

2005年3月期決算
および
2006年3月期業績見通し

代表取締役社長 藤沼彰久

NRI 野村総合研究所

2005年4月27日

決算ハイライト（連結）

前期比較

（百万円）

	2004年3月期	2005年3月期		
			増減額	増減率
売上高	238,067	252,963	+14,895	+6.3%
営業利益	28,022	30,159	+2,136	+7.6%
営業利益率	11.8%	11.9%	+0.2P	
経常利益	29,293	30,987	+1,694	+5.8%
当期純利益	18,269	16,303	1,966	10.8%
1株当たり当期純利益	¥399.44	¥362.30	¥37.14	9.3%
1株当たり配当金	¥40	¥100		

決算ハイライト（連結）

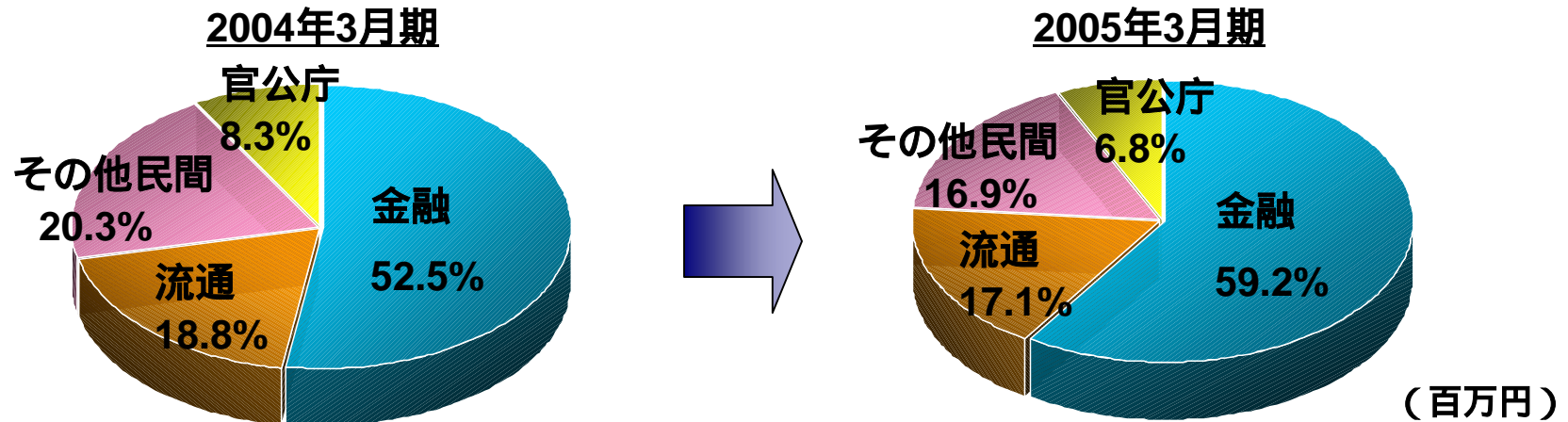
予想比較

（百万円）

	2005年3月期 （予想）	2005年3月期（実績）	
			増減額
売上高	250,000	252,963	+2,963
営業利益	30,000	30,159	+159
経常利益	30,300	30,987	+687
当期純利益	15,500	16,303	+803

（注）予想は、2005年1月28日発表の業績見通し

業種別売上高（連結）



	2004年3月期		2005年3月期			
		構成比		構成比	増減額	増減率
金融	125,104	52.5%	149,864	59.2%	+24,760	+19.8%
流通	44,676	18.8%	43,138	17.1%	1,537	3.4%
その他民間	48,427	20.3%	42,668	16.9%	5,759	11.9%
官公庁	19,859	8.3%	17,291	6.8%	2,568	12.9%
合計	238,067	100.0%	252,963	100.0%	+14,895	+6.3%
野村証券グループ	59,423	25.0%	67,000	26.5%	+7,577	+12.8%
イトーヨーカ堂グループ	24,855	10.4%	30,597	12.1%	+5,742	+23.1%

品目別売上高（連結）

（百万円）

	2004年3月期		2005年3月期			
		構成比		構成比	増減額	増減率
開発・製品販売	78,339	32.9%	89,386	35.3%	+11,046	+14.1%
運用処理	93,502	39.3%	97,559	38.6%	+4,057	+4.3%
商品販売等	23,203	9.7%	26,284	10.4%	+3,080	+13.3%
システムソリューション	195,045	81.9%	213,230	84.3%	+18,184	+9.3%
コンサルティング・ナレッジ	43,022	18.1%	39,733	15.7%	3,289	7.6%
合計	238,067	100.0%	252,963	100.0%	+14,895	+6.3%

P/Lハイライト（連結）

	2004年3月期	2005年3月期	増減額	増減率
売上高	238,067	252,963	+14,895	+6.3%
売上原価	178,096	190,732	+12,635	+7.1%
外注費	67,618	73,173	+5,554	+8.2%
売上総利益	59,971	62,230	+2,259	+3.8%
売上総利益率	25.2%	24.6%	0.6P	
販管費	31,948	32,071	+122	+0.4%
営業利益	28,022	30,159	+2,136	+7.6%
営業利益率	11.8%	11.9%	+0.2P	
営業外損益	1,271	828	442	
持分法による投資利益	400	226	174	
受取配当金	629	474	154	
経常利益	29,293	30,987	+1,694	+5.8%

P/Lハイライト（連結）続き

（百万円）

	2004年3月期	2005年3月期	増減額	増減率
経常利益	29,293	30,987	+1,694	+5.8%
特別利益	5,314	5,965	+651	
投資有価証券売却益	1,217	5,524	+4,307	
関係会社株式売却益	3,784	-	3,784	
特別損失	1,680	9,592	+7,911	
ソフトウェア評価減	-	6,526	+6,526	
投資有価証券評価減	41	1,555	+1,514	
本社移転費用	-	981	+981	
不動産売却オプション損失	1,196	-	1,196	
法人税等	14,657	11,058	3,599	
当期純利益	18,269	16,303	1,966	10.8%

キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

	2004年3月期	2005年3月期	
			増減額
営業活動によるCF	29,312	27,569	1,742
うち法人税等の支払額	10,620	16,668	6,047
投資活動によるCF	19,143	81,981	62,838
(A)うち資金運用目的投資	-	69,589	69,589
フリー・キャッシュ・フロー	10,169	54,411	64,581
(A)を除くフリー・キャッシュ・フロー	10,169	15,178	5,008

2006年3月期 業績見通し

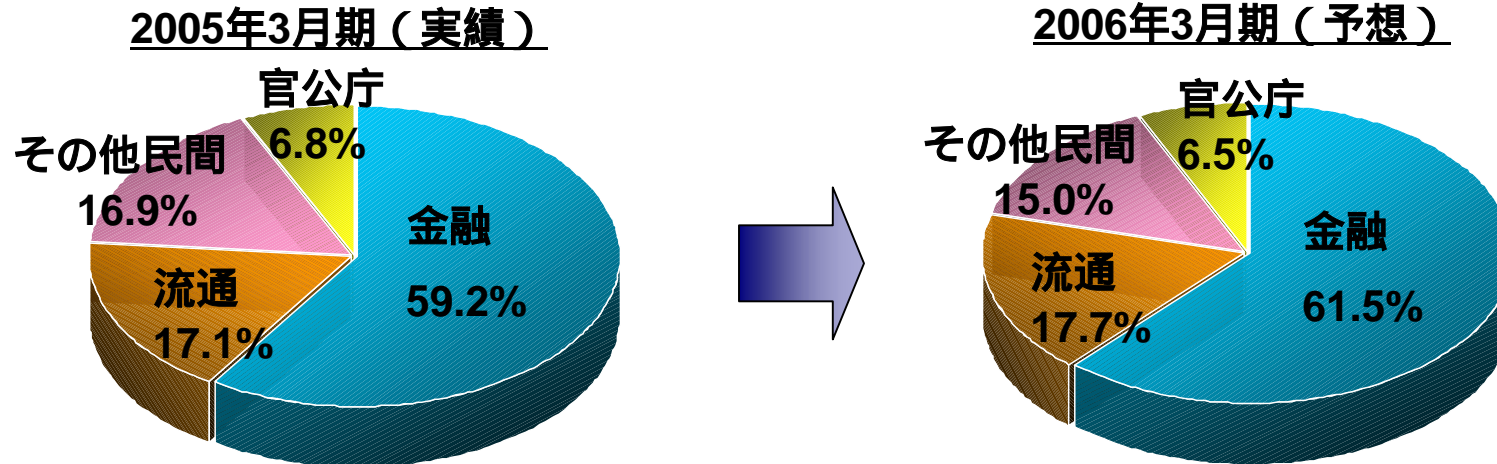
2006年3月期通期業績予想（連結）

予想ハイライト

（億円）

	2005年3月期 （実績）	2006年3月期		
		（予想）	増減額	増減率
売上高	2,529	2,600	+70	+2.8%
営業利益	301	320	+18	+6.1%
営業利益率	11.9%	12.3%	+0.4P	
経常利益	309	330	+20	+6.5%
当期純利益	163	195	+31	+19.6%
1株当たり当期純利益	¥362.30	¥433.34	+¥71.04	+19.6%
1株当たり配当金	¥100	¥130	+¥30	
連結配当性向	27.6%	30.0%		

2006年3月期業種別通期売上予想（連結）



（億円）

	2005年3月期（実績）		2006年3月期（予想）			
		構成比		構成比	増減額	増減率
金融	1,498	59.2%	1,600	61.5%	+101	+6.8%
流通	431	17.1%	460	17.7%	+28	+6.6%
その他民間	426	16.9%	370	15.0%	56	13.3%
官公庁	172	6.8%	170	6.5%	2	1.7%
合計	2,529	100.0%	2,600	100.0%	+70	+2.8%

2006年3月期品目別通期売上予想（連結）

（億円）

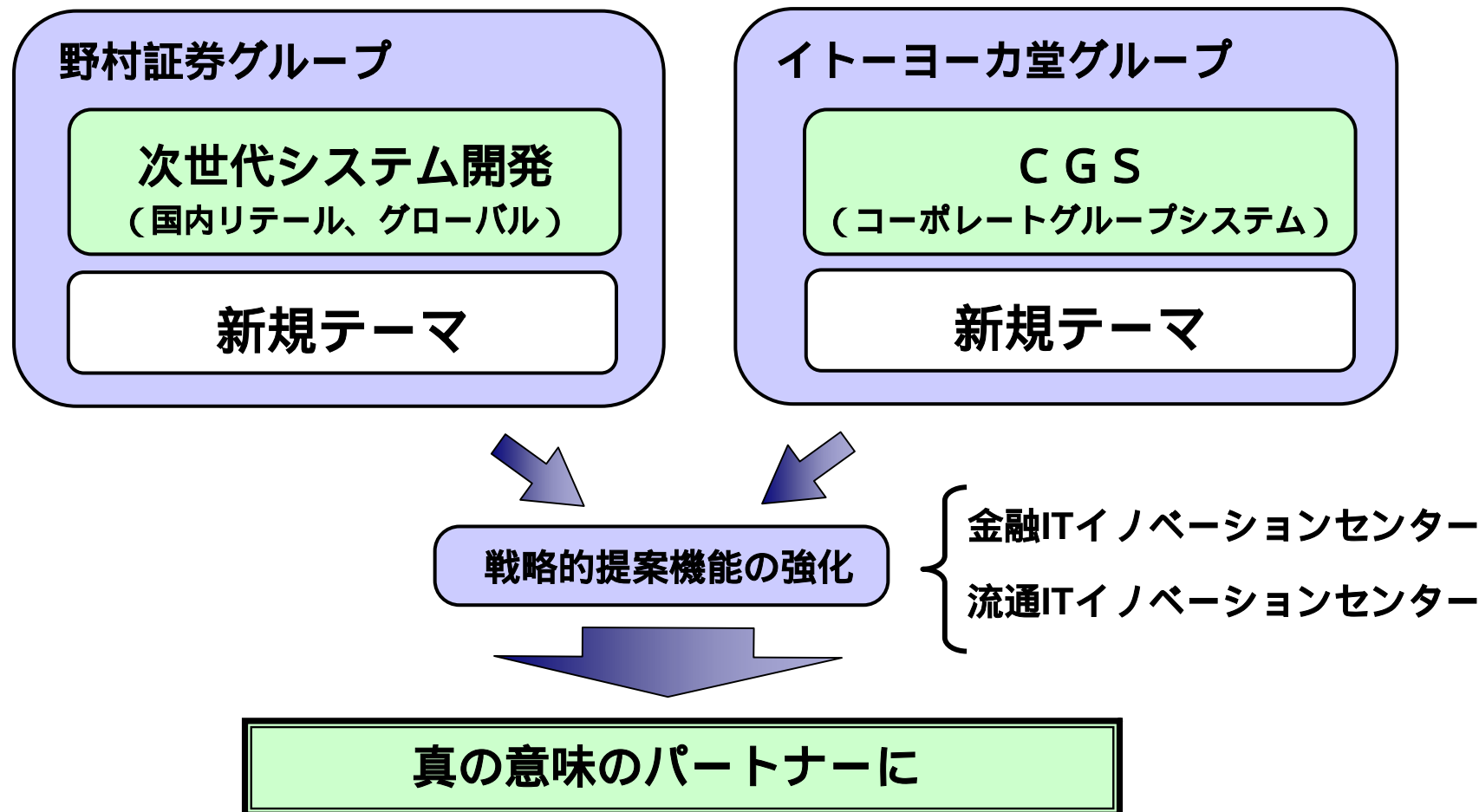
	2005年3月期（実績）		2006年3月期（予想）			
		構成比		構成比	増減額	増減率
開発・製品販売	893	35.3%	1,010	38.8%	+116	+13.0%
運用処理	975	38.6%	1,010	38.8%	+34	+3.5%
商品販売等	262	10.4%	170	6.5%	92	35.3%
システムソリューション	2,132	84.3%	2,190	84.2%	+57	+2.7%
コンサルティング・ナレッジ	397	15.7%	410	15.8%	+12	+3.2%
合計	2,529	100.0%	2,600	100.0%	+70	+2.8%

2006年3月期の重点施策

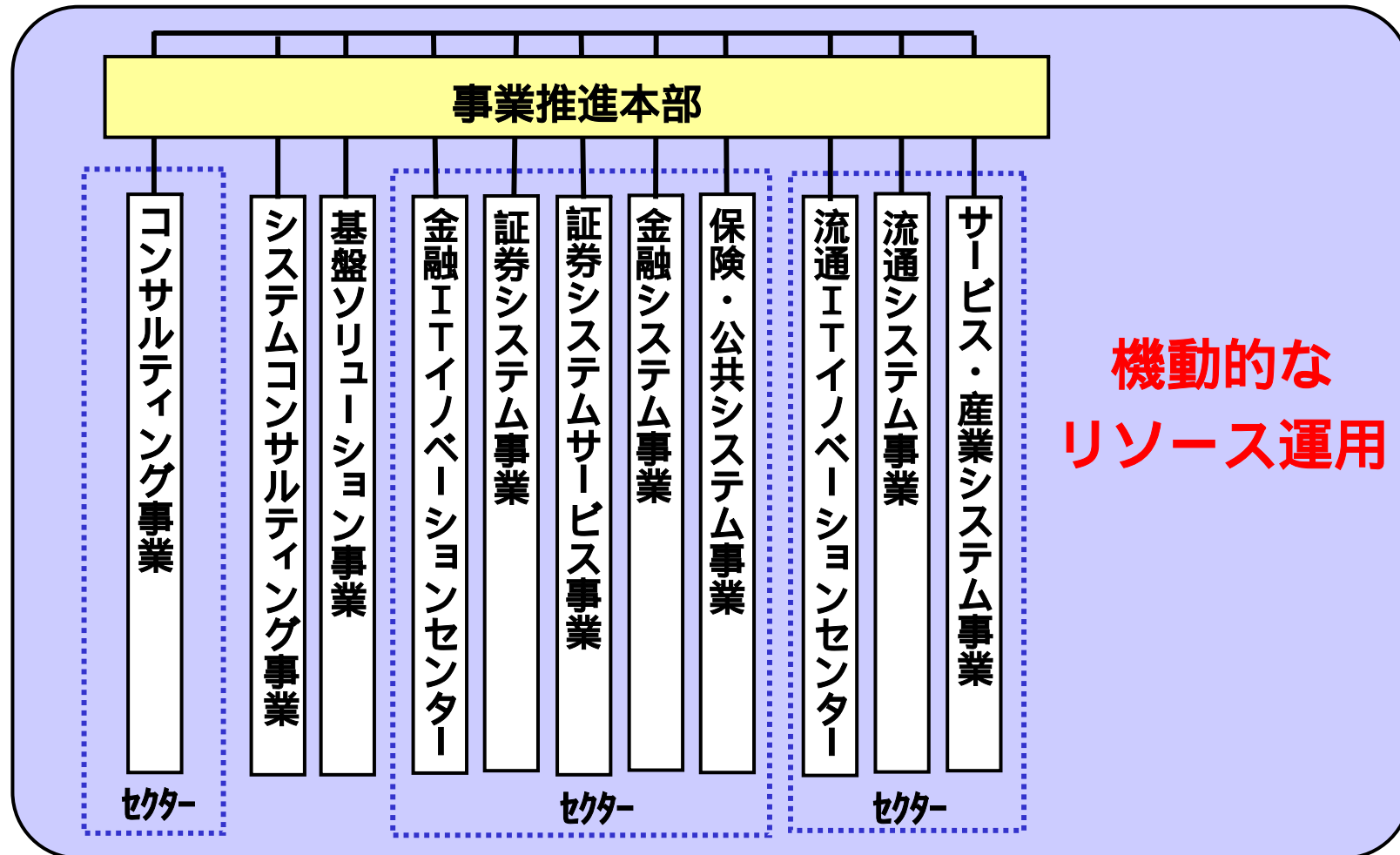


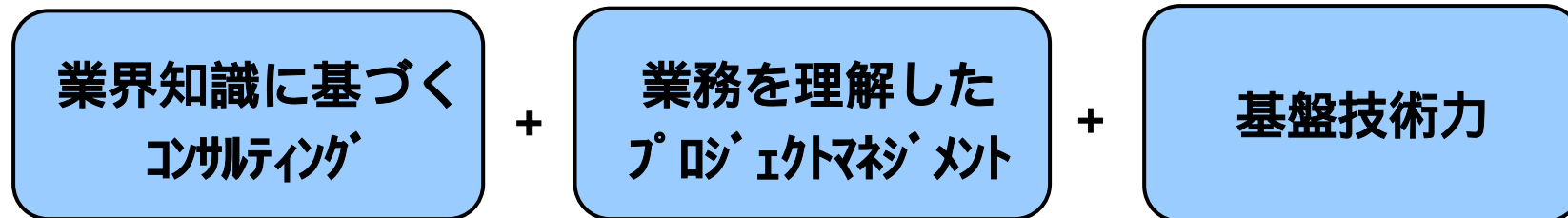
主要顧客とのパートナーシップの強化

主要顧客プロジェクトへの確実な対応 ~リソースの重点投入~

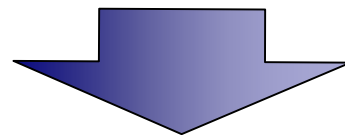


フラット化による全社リソースの最適化

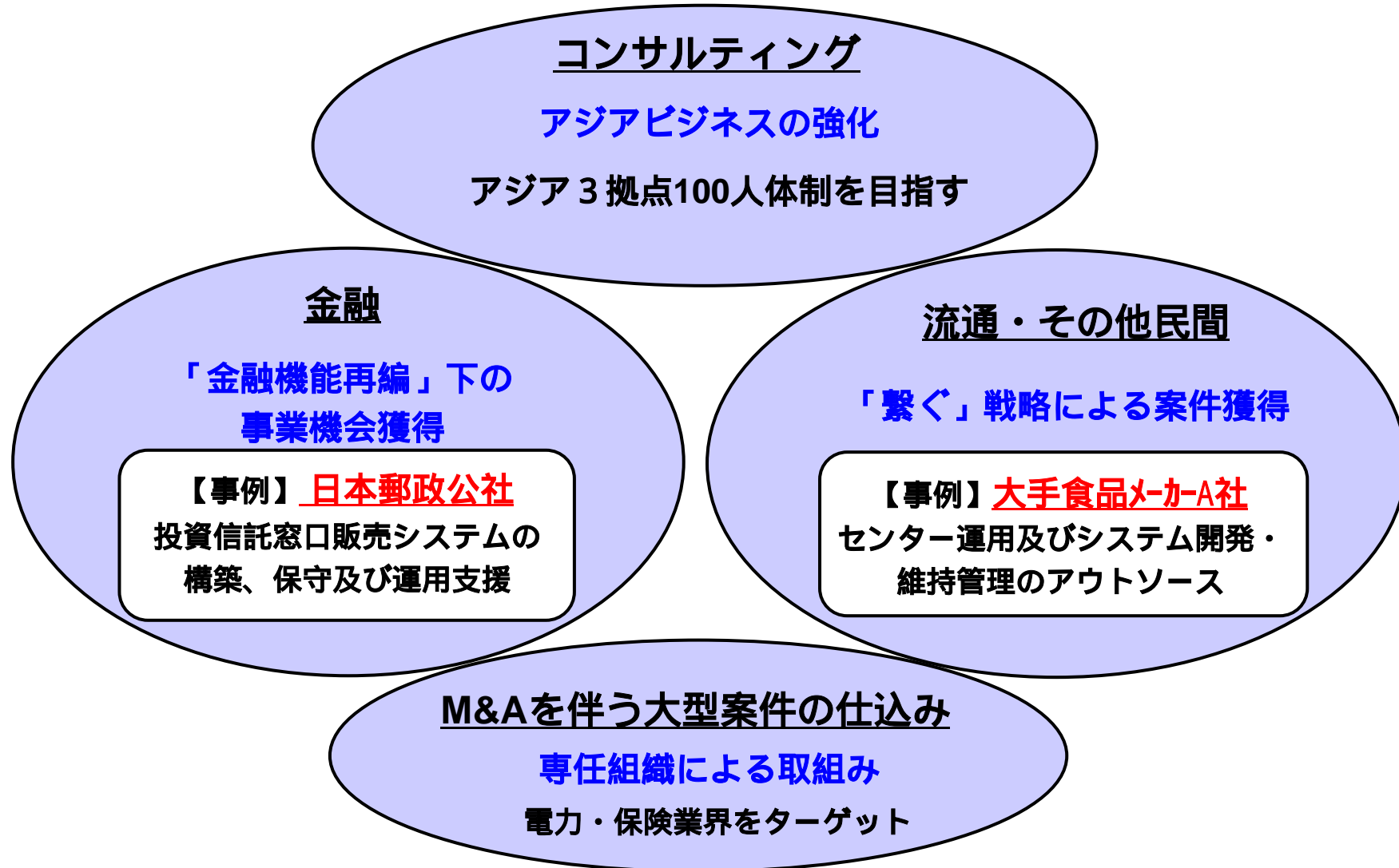




付加価値の高い業務システムの提案力



多様な専門性を活用した高付加価値提案



新規事業創出の機会豊富

利用者本位の金融 クロスセル・チャネル改革

クロスセル

- ・銀行の総合金融サービス会社化
預金、ローン、投信窓販、証券仲介、
保険窓販 etc
- ・個人向けアドバイザリーサービス
貯蓄から投資へ / SMA

販売チャネル改革

- ・金融ネット取引の拡大と進化
コールセンター / CRM / 店頭ATM
- ・新型銀行(他業種からの参入)への対応
- ・金融IT新技術
電子マネー / ICカード / 生体認証

(SMA : Separately Managed Account)

金融・資本市場の効率化 システム改革

市場改革

- ・証券決済制度改革 (STP)
取引所、決裁機構、無券面化
業態間ソリューション / 企業内
STP
- ・銀行の証券システム再構築

サービス効率化

- ・年金改革
- ・証券化促進
- ・金融所得一体課税
- ・金融機関の品質管理
売買執行・ファンド管理最適化
- ・グローバル金融商品拡大

リスク管理 個人投資家保護

企業経営関連規制

- ・金融機関の経営リスク管理
オペリスク / BCP・DR
バーゼル / SOA
- ・ITガバナンス、CSR強化

個人保護規制

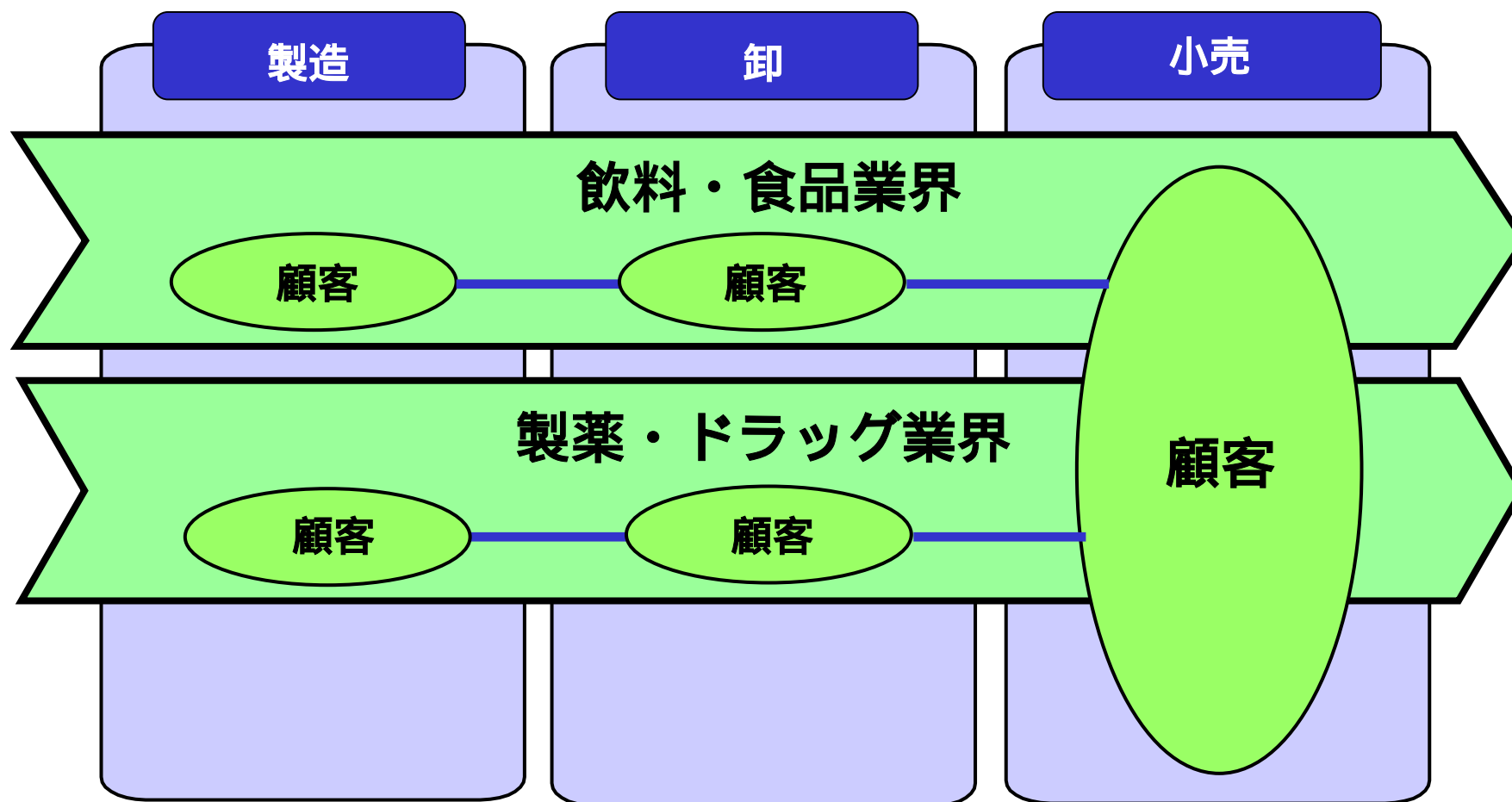
- ・情報セキュリティ管理
個人情報保護法
- ・個人へのリスク商品販売
投資サービス法
コンプライアンス強化
- ・金融の製造者責任

(BCP : Business Continuity Planning)

(DR : Disaster Recovery)

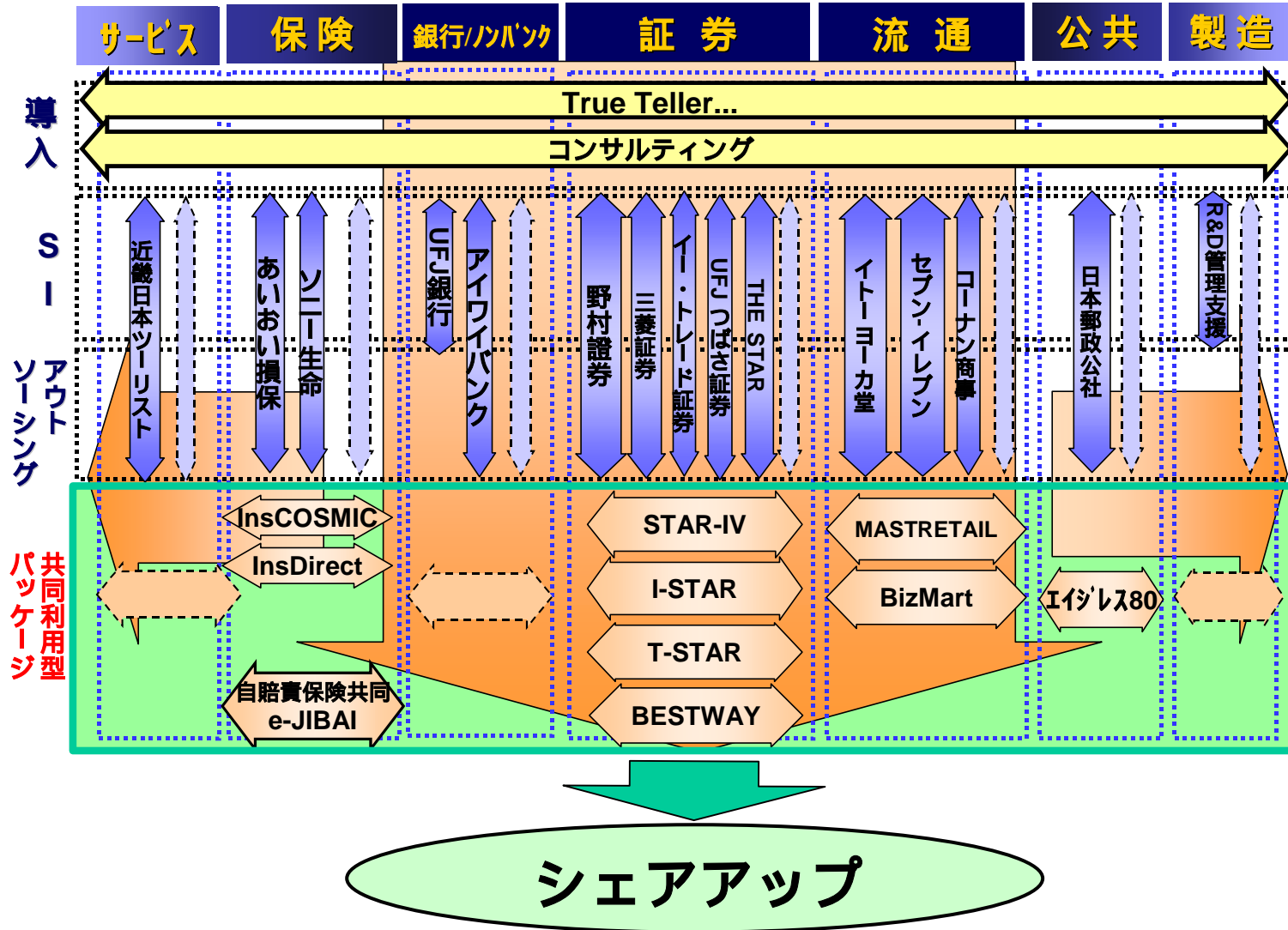
(SOA : Sarbanes-Oxley Act)

飲料・食品業界、製薬・ドラッグ業界、小売の顧客にフォーカス

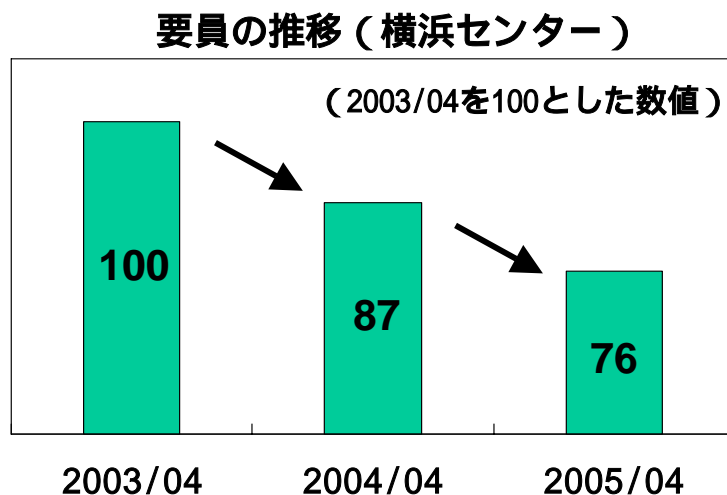


中長期成長へ向けた事業基盤構築

～ NRI ビジネスモデルの実践～



システム運用革新（センター運用の効率化）



プロジェクトマネジメントツール（DevNet）

テーマ・タスク・課題等の一元管理

顧客 NRI 開発委託先

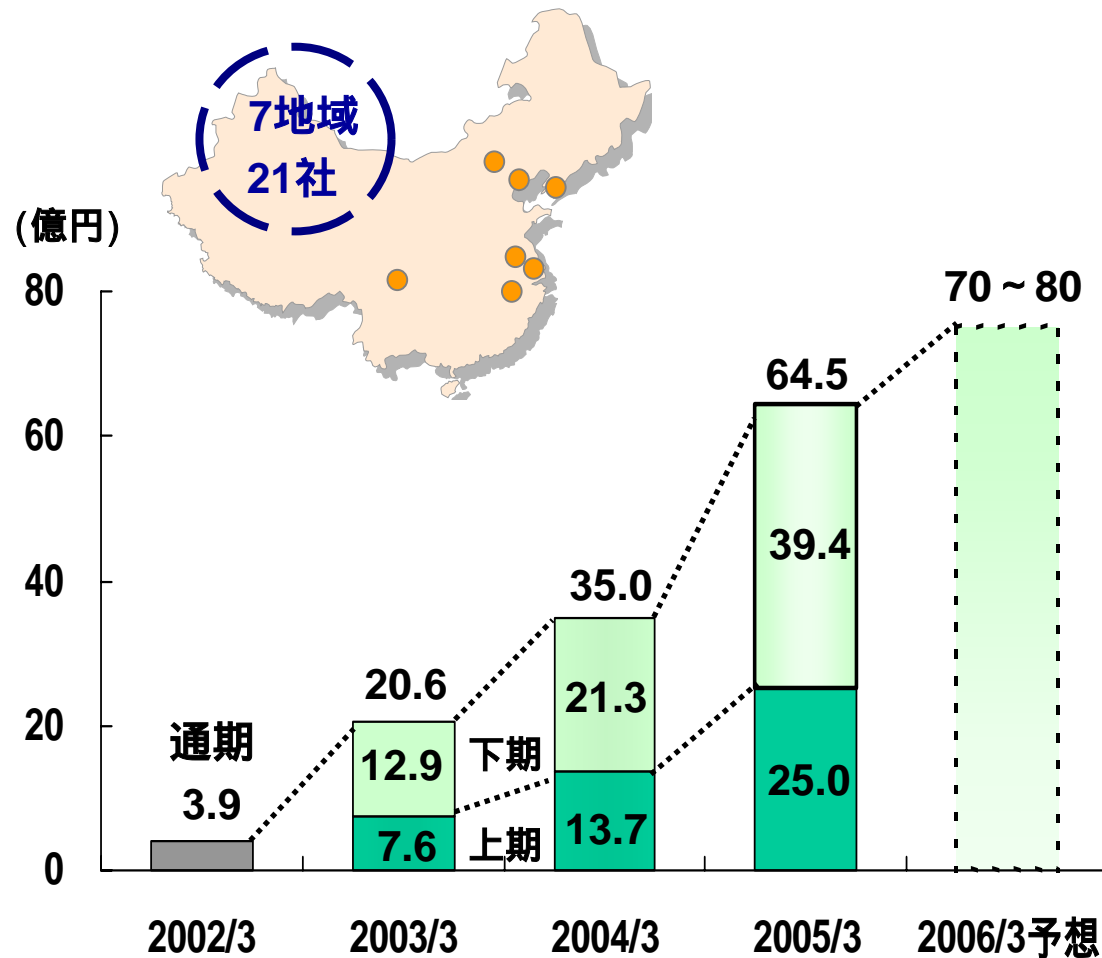
ユーザ数1万を突破

エンハンスメント業務改革（システムの維持保守、改修、機能拡張等）

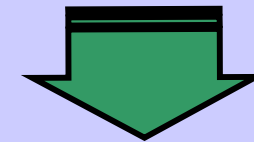
エンハンスメント業務の
生産性向上

標準化・IT化による生産性アップ
プロジェクトマネジメントツール活用（DevNet）
協力会社への業務移管の推進

➤ 中国オフィス開発委託の進捗



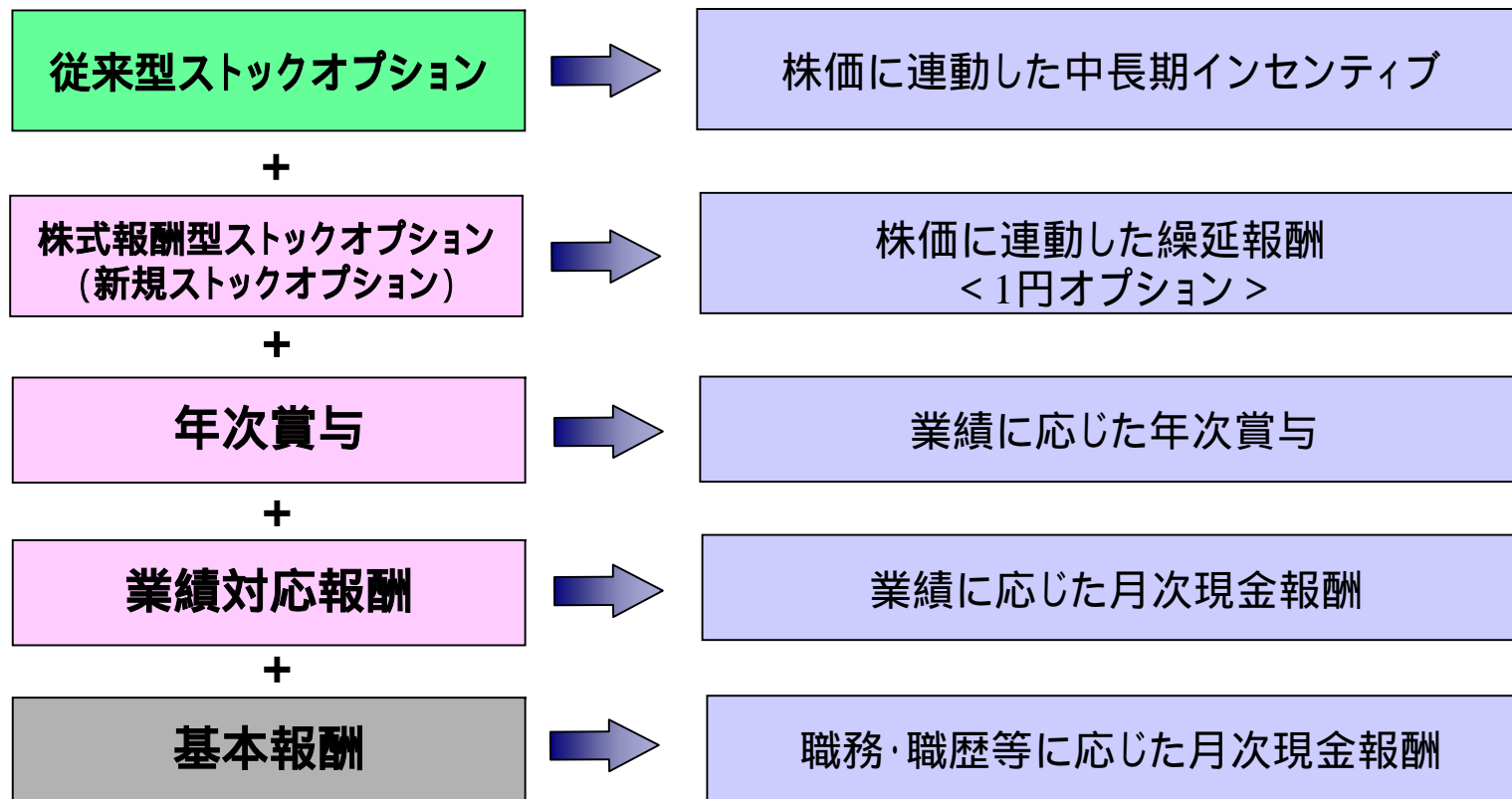
中国オフィス開発案件の増加と現地開発要員の増加



継続的な管理強化への
取り組み

- ・ プロジェクト管理
- ・ 品質管理
- ・ セキュリティ管理

役員報酬の業績・株価連動性を高め、かつ役員退職慰労金制度を廃止



- ・本資料は、2005年3月期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

ご参考資料

証券

三菱証・UFJつばさ 合併後のシステム

個人取引 つばさ

企業部門 三菱証

今年十月をめぐりに合併する三菱証券とUFJつばさ証券は、合併後のコンピュータシステムについて、リテール（個人取引）部門はUFJつばさ、ホールセール（企業取引）部門は三菱証のシステムを使用することで合意した。ともに野村総合研究所製。両社が高性能分野のシステムを出し合い、コストを抑え、システム統合時のトラブルの回避

を最優先する。UFJつばさのリテールのシステム「スター・ベガサス」は百六十億円を投資し、昨年十一月に導入したばかり。顧客口座を、支店番号と口座番号を組み合わせて管理するのではなく、一つの口座番号で管理するのが特徴。郵便局などが採用している方式で、支店の統合や顧客の引越越しで取り扱い支店が変わっても、口座番号をいちいち変更しなくて済む。また約定から決済まで人手や紙を介在させず電子処理するSTPや、株券などの売買が成立した翌日に券面や代金を渡す証券の翌日決済（T+1）にも対応可能だ。

一方、ホールセールのシステムは三菱証が現在使っている債券、デリバティブ、エクイティ「システム名称ノア」、後方事務「回アイスター」の四つのシステムを合併後も使用する。格付けを使用した債券のポジション管理や大量注文への対応で優れているという。

2005年2月8日 日経金融新聞

三菱証券・UFJつばさ証券

～両社の合併に伴うシステム統合～

- ▶ 両社とも従来からNRIがシステムをサポート
- ▶ 2005年10月の合併に向け
リテールについてはUFJつばさ証券に導入した「STAR」、
ホールセールについては三菱証券のシステムにそれぞれ片寄せする。

証券

基幹システム容量倍増

イー・トレード証券の口座数
【12月末日ベース、2004年12月1日現在】

イー・トレード証券

100万口座に対応 IPO拡充にらむ

インターネット証券大手のイー・トレード証券は、株式売買やチャート管理などに使う基幹システムの容量を従来約10万口座から約100万口座に増強する。現在同社のシステムを運用している形で増強し、合計100万口座に対応する。イー・トレード証券は、最大100万口座を確保し、一段の顧客囲い込みに向けて大規模な設備投資に着手している。

新システムは年末から稼働させる。今回の増強は、とりわけ、注文取り次ぎや与信管理などの能力も大幅に向上する。画面上でも大規模なシステム構築の進捗が確認できる。イー・トレード証券は、今年10月にIPOの準備を進め、12月にIPOを実施する。IPOの準備を進める中、イー・トレード証券は、大規模の設備投資を進めている。イー・トレード証券は、大規模の設備投資を進めている。イー・トレード証券は、大規模の設備投資を進めている。

2004年12月16日 日経金融新聞

イー・トレード証券

～ 100万口座に対応～

- 2003年7月に、リナックスを基幹OSとしたオンライン取引システムをNRIと共同開発以来NRIは運用・管理を担当
- オンライン取引口座の拡大により口座数が50万口座を突破し、容量を倍増する大規模なシステム増強を決定

保険



e-JIBAI

~ 損保11社による自賠償保険の共同システムが11月に稼働 ~

- 損保11社共通用紙による自賠償保険証明書の発行や申込み内容のデータ送信機能など
- 開発のとりまとめ、システム運用をNRIが担当
- 稼働後の共同システムの運営に関する協議会の事務局をNRIが担当

2004年12月13日号 日経コンピュータ

銀行

**勘定系システム
アイワイ銀刷新**
日本ユニシスが構築
アイワイバンク銀行は
二〇〇六年をめどに、口
座管理などに使う勘定系
システムを刷新する。日
本ユニシスがシステムを
構築、野村総合研究所が
ネットワーク作りを手掛
ける。新システムは二十
四時間、三百六十五日の
稼働が可能。災害時の復
旧スピードが速まるほ
か、コストも削減できる。
現行は日立製作所のシス
テムだが、契約期間終了
に伴い、新システムに切
り替える。

アイワイバンク銀行

～2006年をめどに勘定系システム更改～

- ▶ システムインテグレーションをNRI、システム開発は日本ユニシスが担当
- ▶ NRIは2001年のアイワイバンク開業以来システム支援を行っている

2004年11月5日 日経金融新聞

サービス

東京電力の子会社と協業

～電力会社向けのシステム開発を推進～

- ▶ 東京電力の子会社、テプロシステムズとの共同による研究開発・事業開発を通じて、新たな事業領域を開拓
- ▶ 強み・弱みを相互補完することで、両社の重点事業における売上拡大、品質向上、生産性向上などを実現する

◆東京電力の子会社と協業

野村総合研究所 東京電力の子会社、テプロシステムズ（東京都江東区、小口俊夫社長、03・4586・1117）と協業した。共同研究などを通じて、電力会社向けのシステム開発などを行っていく。

またソフト開発力強化のため、両社で協調してアルゴ21の株式を取得。それぞれ8・66%（100万株）を保有し、アルゴ21の共同筆頭株主となった。これを機に3社で緊密な連携を図っていく。

2005年2月12日 日刊工業新聞

コンサルティング

個人情報保護法対応

- ▶ パソコンを利用し自席でコンプライアンスの理解度を診断するサービスを提供。社員の個人情報保護法への理解・遵守を推進する。
- ▶ テキストデータについて、その文章中に含まれる氏名、電話番号などの個人情報を自動的に抽出し、マスク処理を大幅に効率化する「TRUE TELLER 個人情報フィルタ」を発売。

最後は教育次第？

パソコン使い 法令順守診断

どんなに厳重な対策をとっても、社員の不注意や無知によって、情報漏えいや不適切な情報収集など個人情報保護法違反に問われかねないケースも出る。

野村総合研究所は昨年十二月から、コンプライアンス（法令順守）をどこまで理解しているかを診断する有料の診断サービスを開始した。日々の取引活動などで直面する問題や、個人データの収集など具体的な問題を題材とする。「個人情報漏えいなどの原因を究るとともに、社内でコンプライアンスの理解度を高める」という狙いがある。

「方法がない」（基盤ソリューション事業本部）と野村総研は指摘する。この診断サービスは、このがCIT（コンピュータ・ペーパード・テスト）と呼ばれる、パソコンを使ったテスト。受験者がインターネットでサーバーにアクセスし、自分の好きな時間に受験できるのが特徴。その場で結果が分かる。企業にも、答案を確保し、回収・配布・回収・回収といった手間が一切省ける。

リクルートは四月から、社内で「コンプライアンスライセンス制度」監督官がないのが一般とされる試験制度を始める。そこで、システム開発者を中心に法令順守や社内・中央では、受験者のルールなどの理解度をパソコン上でウェブカメラでチェックする仕組み。社員を付けて、受験風景を記録し、不正行為がなければ、受験中の映像を十秒間隔で撮り、保存し、サーバーに転送する。受験者のプロフィール（コンプライアンス）なりそうだが、「十分なおフィードバック」という。勤務教育体制を取っている証として、三十分の間に、漏えいに伴うテストを自席のパソコンリスクリスクを軽減できる」で受験し、合格するまで（同）とみている。

受験とテストを繰り返す。こうした同法対策の動きで、知識の習得を徹底させる。システム業界内部では、初年度十五万円でも「今は過剰反応」という見方もある。ただ企業にとっては思わぬ大きなリスクを抱えかねない「同」という。だけに、性質が立っただけに、性質が立っただけに、試験会場のようなのも事実は。

2005年2月28日 日経流通新聞